

## 現地調査項目（案）

（都市自治体とコミュニティの協働による地域運営に関する研究会）

2014年10月

（公財）日本都市センター研究室

### ○都市自治体とコミュニティの協働の現状と課題

- ・現在の地縁型住民自治組織の数、平均規模、加入率、活動状況
- ・市町村合併の状況とコミュニティ施策との関係
- ・現在のコミュニティ施策が想定しているコミュニティの単位（自治会・町内会程度、小学校区程度、旧市町村程度など）
- ・コミュニティ施策における課題
- ・めざすべきコミュニティの形（ターゲットとしている人・団体）
- ・連携相手としてのコミュニティ
- ・行政とコミュニティの協働を進展させるための工夫
- ・総合計画等におけるコミュニティ施策の位置づけ
- ・地域コミュニティを公的な制度に位置づける考えについて

### ○コミュニティを制度の枠内で位置づけることの意義

- ・コミュニティ施策の目的（ビジョン）
- ・コミュニティを制度化するに至った背景（既存コミュニティの活動の補完など）
- ・その他のコミュニティ施策との関連性
- ・自治会・町内会等既存のコミュニティの反応
- ・自治体内部（議会を含む）における連携状況
- ・コミュニティを制度化する際にどういった区域（小学校区・旧町村など）を想定しているか
- ・どういった狙いでその区域を想定したのか
- ・コミュニティの制度化のメリット・デメリット
- ・コミュニティの制度化に対する政策的な評価の有無
- ・コミュニティの制度化による住民意識の変化と期待
- ・変化があったと評価している場合、どのような変化がみられるか
- ・コミュニティを公的に制度化したことによる活動の変化

### ○コミュニティ活動の持続のための取組み

- ・コミュニティ活動を持続させるための取組み
- ・コミュニティ活動を持続させる上での課題
- ・地域コミュニティの区域と合致しない区域で活動している団体・個人の参画を促す取組み
- ・コミュニティの法人化（認可地縁団体、NPO 法人、株式会社など）を推進する動きについてどのように考えるか
- ・法人化にあたり法人の適切な形態
- ・コミュニティを法人化するための多様な主体の参加を促す取組み

## ○地域をつなぐ人材の確保と育成

- ・コミュニティ組織の事務局の設置に対する支援（財政面、人材面）
- ・コミュニティにおける事務局経費のにおける課題（独自収入の確保、人件費の支出）
- ・地域活動の中心となる人材の育成
- ・地域活動の中心人物の後継者育成における課題
- ・行政、各コミュニティ団体をつなぐ人材を発掘・育成するための取組み
- ・地域外の人材・コーディネーターの活用
- ・コーディネーターを活用している場合に必要と考える専門性やスキル
- ・コミュニティを若者や子どもなど次世代につなぐ取組み